

地域主義の創発：国内制度と地域経済協力のシミュレーション

東京大学社会科学研究所

保城広至 (hoshiro@iss.u-tokyo.ac.jp)

1 はじめに

本研究の目的は、地理的に隣接し合う複数の国家が国境を越えて定期的に協力し、制度化を志向する現象——地域主義¹——の促進／阻害要因として考えられるいくつかの変数をシミュレートすることによって、その形成条件を明らかにすることにある。

それら原因とは第一に、民主主義／権威主義といった国家の国内体制と、地域主義との関係である。近年の実証研究は、民主主義国家同士の方が権威主義のそれよりも、（特に経済分野で）協力する傾向が強いとする考えを支持している（Remmer 1998; Mansfield, Milner and Rosendorff 2002; Mansfield, Milner and Pevehouse 2008）。その理由としては、国際貿易を志向する経済主体という社会アクターの発言力が挙げられる。すなわち、民主主義国家においては、社会アクターの声が抑圧されることなく選挙などを通じて政策に反映されるため、輸出志向産業の発言力や集票力（あるいは集金力）が大きいときには、政府はそのような社会アクターの要求を受けて隣国に対して市場を開放することを求めるだろう。ただし被要求国は自国の市場を開放する見返りに、（同様に輸出志向産業の声を受けて）要求国の市場開放を同じく要求することが予想される。この約束が複数の国家にわたってなされ、制度化される結果、自由貿易協定や関税同盟といった地域枠組みが形成されることになる。それに対して国内アクターに配慮する必要性が相対的に低い権威主義国家では、関税率の高低やそれに伴う地域協定の有無は為政者の裁量によって決定されるため、地域協力は起こりにくいと考えられる²。このような見解を考慮に入れ、本シミュレーションでは、民主主義／権威主義国家の数の違いが地域制度の形成にどのような影響を及ぼすのか、という問題を検証する。

しかしながら第二に、民主主義国家においては、上記のような先行研究の見解とは逆の結果も予想される。すなわち、輸入の増大によって打撃を受ける国内志向産業界の力が大きいときは、政府は自国市場を開放することをためらうであろう。日本のような民主主義国家が、1990年代後半になるまで地域的な自由貿易協定を結んだことがなかった理由の一つとして、（与党自由民主党の票田であった）農産業界の発言力が大きかった事実が挙げられ

¹ 「地域主義」の定義は論者によって多様である。安全保障や環境協力などの幅広い機能を含んだり、また必ずしも制度化を志向するわけでもなかったりする。本稿では「地域主義」を、「地域的な特惠貿易協定を結んでいる状態」と狭く定義する。その意味で、Mansfield and Milner (1999, 592) とほぼ同意である。

² ただし権威主義国家が国際貿易を望むのか、あるいは閉鎖的になるのかは、アブリオリには言えないものである（シンガポールと北朝鮮との対称性を想起せよ）。この点については後述する。

る。つまり輸出志向産業と国内志向産業どちらの力が相対的に強く、その結果、一国の地域主義政策はどうなるかという問題は、国際環境や国内条件などによって異なるものであり、経験的に検証されるものであろう。本シミュレーションでは、以上の点を検証するために、利害の異なる国内の社会アクターの影響力をモデルに組み込む。

第三に挙げられるのは、「地域化」の影響である。すなわち、地域的な経済相互依存の増大（「地域化」）が、地域主義の動きへと繋がる、あるいは逆に「地域化」が進んでいないので地域主義は非現実的であるとする論者は、例えば「東アジア共同体」をめぐる議論の中で数多い（Lincoln, 2004; Munakata 2006; 進藤、2006 年）。ただしこのような単線的な因果関係に対しては、留保をつけるべきだろう。すなわち、「地域化」が進んでいるにも拘わらず「地域主義」は遅々として進まない東アジアのような地域がある事実は、むしろ「de fact の統合」（Katzenstein 2005）が進んでいれば、それをコントロールするような制度（de jure の統合）はつくる必要がないことを示唆しているのではないだろうか。さらには、自由貿易協定といった貿易枠組みをつくるということは、むしろ「地域化」を促進する刺激剤になるべきであって、その逆ではないという考えも出てこよう。すなわち、「地域化」と「地域主義」の関係はそれほど単純ではないのである。本研究においては、上記の問題を直接シミュレートすることは困難であるとの考えから³、「地域化」と「グローバリゼーション」との関係を比較検討することによって、間接的にこの問題に答えたい。すなわち、比較的近接した国家としか貿易をしない場合（「地域化」）と、世界のどの国とも自由に貿易を行う場合（「グローバル化」）をそれぞれシミュレートし、地域主義形成の動態を検証する。

2 ベース・モデル

本発表で試行するモデルは、エージェントの数を限定したベース・モデルと、グローバリゼーションの影響を考慮するためにベース・モデルを空間的に拡大した、世界大モデルの二種類である。

ベース・モデルにおいては、4×4 の六角セル空間（ループあり）に国家エージェントを敷き詰める。青は民主主義国家、赤は権威主義国家をあらわしている（図 1）。変数としては、政府が民主主義か権威主義かを示す **Government**、開放度を示す **Openness**、輸出志向産業の影響力を測る **Exp_ori**、国内志向産業の影響力を測る **Dom_ori** があり、初期にそれぞれランダムな数を割り振られる。

³ もちろん、研究のさらなる発展によって、本問題に直接解答を与えてくれるモデルをつくるのが好ましいのは言うまでもないし、発表者の意図するものでもある。

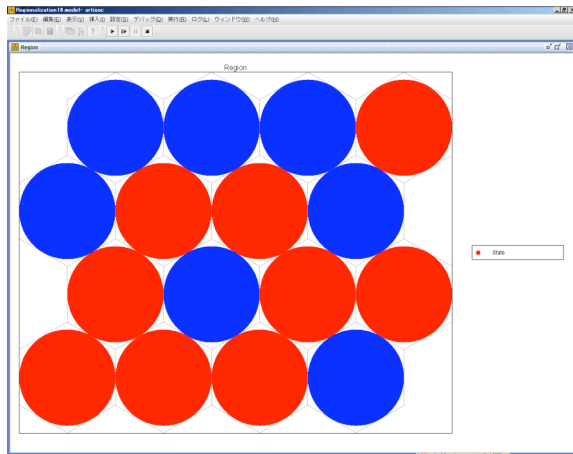


図 1：ベース・モデルの空間（試行前）

< 共通ルール >

最初のステップで近隣国を一つ選択し、相手国の開放度（=関税率）に従って貿易を行う（相手の開放度の逆数とランダムな数を掛け合わせた数値を、自国の輸出志向産業の影響力に加算する。同様な計算値を、相手国の国内志向産業の影響力から減算する）。

自分の周囲 2 カ国以上の開放度がほとんど 0 に近く、自国の開放度も同様に低ければ開放度 0 の地域制度を形成する（色は緑に変化：図 2）。これはいわゆる「開かれた地域主義」スローガンに則り、第三国に対しても無差別とする⁴。全体に占める権威主義国家と民主主義国家の比率は、コントロールパネルで変化できる（1:0、2:1、1:1、1:2、0:1 の 5 パターン）。すべての国家が開放度を 0 にして地域制度を形成するか、あるいは 15000 ステップを経ても制度ができなかった場合は、試行を終了する。

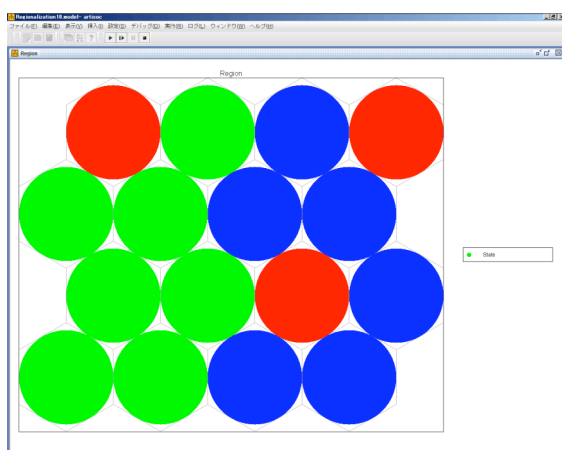


図 2：地域制度形成が進展している状態

⁴ この想定はやや強引である。GATT 第 24 条にしても、地域協定締結国と第三国との貿易障壁を撤廃せよと規定しているわけではない。今後の改良により、制度の参加国と第三国との貿易が差別的になるようなモデルを構築する予定である。

<権威主義体制のルール>

前述のように、権威主義国家の貿易政策はアприオリには判断できないものである。例えば入手できるデータを使って、2008 年における民主化度（x 軸）と貿易依存度（y 軸）の関係を示したものが下図であるが（一つだけ飛びぬけて大きな貿易依存度を有すシンガポールを外れ値として除外している。n=35）⁵、この図から見て取れるのは、両者の関係にはほとんど相関がないという点である（ p 値は 0.58 で、統計的にも有意ではない）。

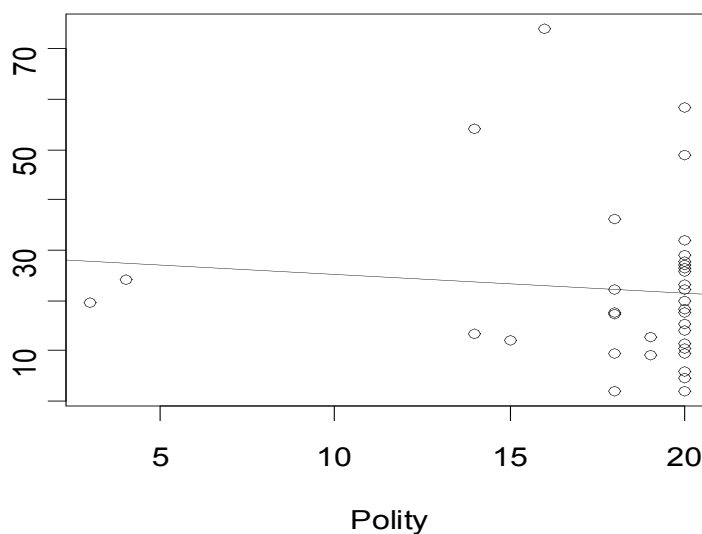


図 3：国家の貿易依存度と民主化度

（出典：IMF, *International Financial Statistics Yearbook 2009*⁶, *Polity VI Project*⁷）

従って本モデルでは、権威主義体制は自国の開放度を恣意的に決定すると仮定する。

さらには、輸出志向アクターの影響力が相対的に大きいにも拘わらず、開放度がかなり高い（つまり閉鎖的である）国では、体制が覆される可能性、あるいは増大した中間層の民主化要求が高まり、最終的に民主制へ移行する可能性が存在するだろう。従ってそのような状態にある国は、一定の確率で民主主義国へと移行する。

<民主主義国家のルール>

まず近隣国を見渡し、彼らの開放度が自国より低い場合は、輸出志向アクターは自国政

⁵ 貿易依存度は国内総生産（GDP）に対する輸出額（FOB 価格）及び輸入額（CIF 価格）の割合。

⁶ データは統計局の Web サイトよりダウンロードしたものを使用している。

⁷ 民主化度は Polity Data を使用し、-10~10 の尺度を 1~20 へと改めている。データは以下のサイトよりダウンロードした。 <http://www.systemicpeace.org/polity/polity4.htm>

府の開放度を低下させる。それに対して国内志向アクターは、貿易によって受けた自分の損失を記憶しており、それがある程度大きければ自国政府の開放度を上昇させる。

< 試行結果 >

以上の簡単なルールによって、各体制の初期比率を変化させてそれぞれ 20 回ずつシミュレート試行した結果が、以下の棒グラフである。縦軸が終了ステップ数の平均値、横軸が権威主義／民主主義の比率となっている。

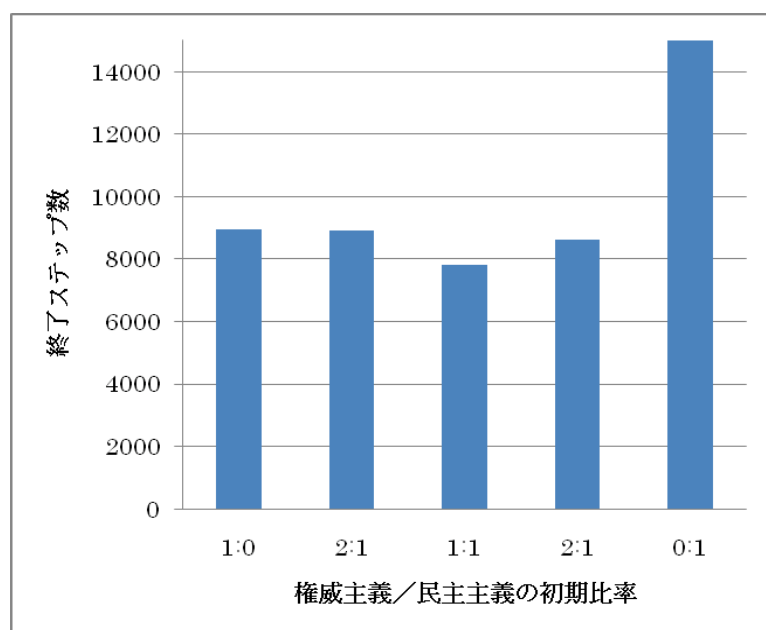


図 4：国内体制と地域制度形成時間の関係

この結果から見て取れることは以下の三点である。第一に、権威主義体制が多数であった場合の方が、(若干ながら) 逆の場合よりも地域制度を形成し難い、という点である。この結果は先行研究の見解を支持しているように思われる。ただし今回の結果からは、そのテーゼをはっきりと判断することは困難である。それよりも重要なのは、初期にすべて民主主義体制であった場合、20 回の試行すべてにおいて、15000 ステップを経過しても地域制度は形成されない、という点であろう。なぜこのような結果になるのだろうか？

これに対する解釈としては、以下の点が考えられるだろう。本モデルにおいては、周囲を見渡し、隣国の開放度が自国より低い場合に自国のそれを下げるというルール設定になっている。また、開放度がある程度低くなったとしても、国内志向アクターによって、それが押し戻される力も働く。すなわち、民主主義国家は自発的・必然的に開放度を下げることはないのである。これは結果として、最も開放度の低い国家のレベルにすべての国が行きつけば、それ以上開放度を下げるインセンティブがどの国にもないことを示している。少しだけでも（自由に開放度を上げ下げさせる）権威主義体制が入っていれば、この均衡

は破れるのである。

3 グローバリゼーションと地域化

次に検証すべきは、グローバリゼーションと地域化の関係である。これは 3 つのルールに分けて試行する。それらは、(1) 貿易も制度形成も、隣接している国としか行わない場合（それぞれ視野を 1 に設定）、(2) 貿易はグローバルに行うが、制度形成は隣接している国としか行わない場合（貿易する際の視野を 10、制度形成時の視野を 1 に設定）、(3) 貿易も制度形成も、グローバルに行う場合、である（いずれも 10 に設定）⁸。14×14 の六角セル空間（ループあり）に国家エージェントを敷き詰め、国内体制の比率を 1:1 に設定して、上の 3 パターンの試行を 20 回繰り返した（図 5、6、7）。

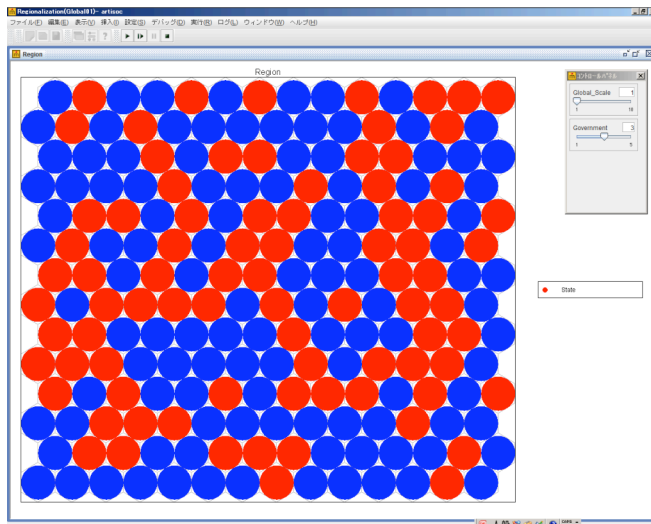


図 5：グローバル・モデル

⁸ 理論的には、「貿易は近隣国とのみ、制度形成はグローバルに行う」という場合も考えられるが、現実にはありそうもないので除外した。

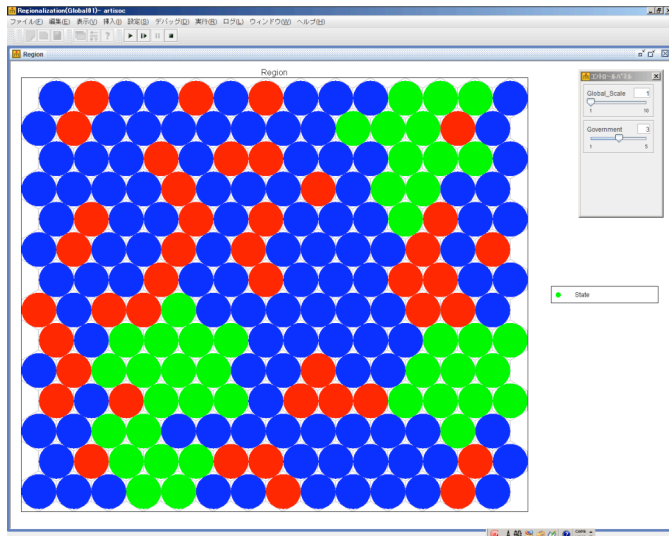


図 6：地域制度が形成されつつある状態

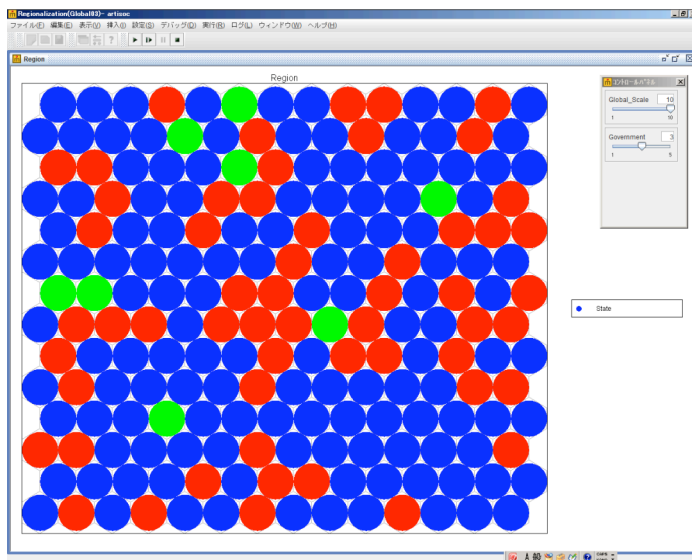


図 7：地域とは無関係に制度が形成されつつある状態

< 試行結果 >

結果が、次の棒グラフである。

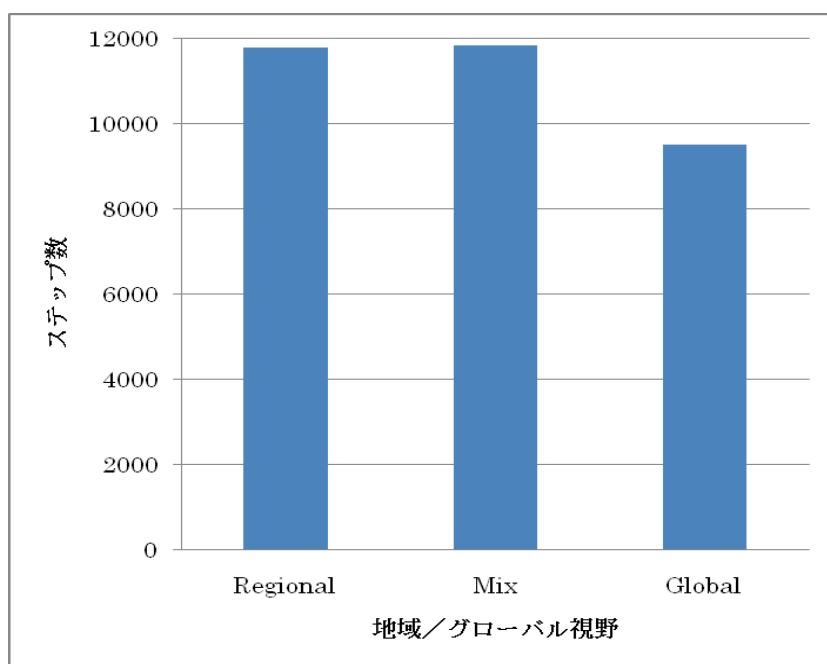


図 8：地域化／グローバル化と地域制度形成時間の関係

本結果から導き出されたのは、第一に、貿易は隣接している国としか行わない場合（純粋な「地域化」）と、グローバルに行う場合（「グローバル化」）とでは、地域制度形成（地域主義）に与える影響には全く差がない、という点である。これはすなわち、地域的な経済相互依存の拡大深化が地域制度形成へ繋がる、という単線的な因果ロジックに再考を迫る可能性を示している。第二に、制度形成を地域に限定せず、世界のどの国とでも結ぶようになれば、世界大の自由貿易協定がより早く形成されることを示している。これはもちろん、我々の直観に沿う結果であろう。

4 おわりに

本シミュレーションによって明らかになったのは、次の諸点である。

第一に、すべての国が民主主義であれば、地域制度はできない、という点である。これは例えば、欧州における初期の地域統合が遅々としてすすまなかったという事実を想起させる。すなわち 1960 年代半ばにおける、フランス大統領ド・ゴールによる欧州統合への拒絶と、いわゆる「ルクセンブルクの妥協」は、S・ホフマンをして地域統合論／新機能主義論者を批判せしめた現実であった（Hoffmann 1966）。ホフマンは、新機能主義論者が軽視していたナショナリズムの重要性、国家同士が高次元の政治を協調させることの困難さなどを指摘して、後に「政府間主義（inter-governmentalism）」と呼ばれるようになる理論の基盤を築いた。本シミュレーションの結果は、政府間主義の重要性を改めて確認させてくれるものである（Moravcsik 1998 も参照）。

そしてそれに関連して第二に、地域制度を形成するには、ある程度の犠牲を払う国の存在が必要だという点が挙げられる。すなわちメンバーがすべて民主主義国家であり、本モデルのように国力が同一であれば、妥協する国は現れず、制度もできない。それに対して権威主義体制がそのメンバーに含まれているならば、国内の反対を抑えてでも地域枠組みに参加することは可能である⁹。つまりこの結果は、民主主義／権威主義体制いずれかが地域主義を促すかどうかという二分法ではなく、どのような両者の比率が制度形成に影響するのか、という問題にまで踏み込んでいく必要性を示している。

そして第三に、「地域化」と「地域主義」は、我々が考えているほど単線的な関係にあるわけではない、という点が挙げられる。近隣国とのみ貿易を行おうが、はるか遠国と行おうが、地域制度形成には決定的な差が見られなかった。従って、地域的な経済相互依存が深まることは、地域制度形成への必要条件でも十分条件でもない、というのが本シミュレーションによる試行から導き出された結論である。

以上が本研究の結果と含意であるが、もちろんこれが、現実を忠実に反映していると主張しているわけではない。本モデルで採用したいくつかの仮定——国力が同一、民主主義国家内アクターが二つのみ、制度が形成されればそれをすべての国に対して適用 etc...——は、およそ現実的ではない。「理論がある目的によく適ったものであれば、その仮定が事実を反映していなくとも問題ではない」という M・フリードマンなどの考え、あるいは「シミュレーションは KISS (Keep It Simple, Stupid!) 原則を採用すべきである」という R・アクセルロッドなどの哲学が存在することは確かであるが、やはりできるだけ多くの人を唸らせるためには、モデルの仮定をより現実的・実証的にすることも必要であろう。そして近年の研究は、そのような考えに傾きつつあるような印象を受ける（例えば光辻・山影 2009）。つまり我々は、愚かな KISS から賢い KISS (Keep It Simple, Smart!) へ、あるいは KISHE (Keep It Simple. However, Empirical!) 原則へと方向転換していかなければならない。言わば原型にあたる本モデルに、実証データを当てはめ、ルールも改良して（ただしある程度のシンプルさは失わずに）、シミュレーションに批判的な研究者をも納得させるようなモデルをつくるのが、今後の課題として残されている。

引用文献

- Hoffmann, Stanley (1966) "Obstinate or Obsolete?: The Fate of the Nation-State and the Case of Western Europe," *Daedalus*, 95(3).
- Katzenstein, Peter J. (2005) *A World of Regions: Asia and Europe in the American Imperium*, Cornell UP.
- Keohane, Robert (1984) *After Hegemony: Cooperation and Discord in the World*

⁹ これはいわゆる、地域制度の供給者の存在が制度維持にどう影響するのか、という古くて新しい問題へと繋がっていくかもしれない (Keohane 1984; Mattle 1999)。

- Political Economy*, Princeton UP.
- Lincoln, Edward J. (2004) *East Asian Economic Regionalism*, Brookings.
- Mattli, Walter (1999) *The Logic of Regional Integration: Europe and Beyond*, Cambridge UP.
- Mansfield, Edward D. and Helen V. Milner (1999) “The New Wave of Regionalism,” *International Organization*, 53(3).
- Mansfield, Edward D. Helen V. Milner and Jon C. Pevehouse (2008) “Democracy, Veto Players and the Depth of Regional Integration,” *The World Economy*, 31(1).
- Mansfield, Edward, Helen Milner and B. Peter Rosendorff (2002) “Why Democracies Cooperate More: Electoral Control and International Trade Agreements,” *International Organization*, 56(3)
- Moravcsik, Andrew (1998) *The Choice for Europe: Social Purpose and State Power from Messina to Maastricht*, Cornell UP.
- Munakata, Naoko (2006) *Transforming East Asia: The Evolution of Regional Economic Integration*, Brookings/RIETI.
- Remmer, Karen L. (1998) “Does Democracy Promote Interstate Cooperation?: Lessons from the Mercosur Region,” *International Studies Quarterly*, Vol.42, No.1.
- 進藤榮一(2006)『東アジア共同体をどうつくるか』ちくま新書
- 光辻克馬・山影進(2009)「国際政治学における実証分析とマルチエージェント・シミュレーションの架橋－国際社会の基本的規範の交代をめぐって」『国際政治』155号

記

本研究は、2010年度財団法人野村学術振興財団研究助成による成果の一部である。